



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4521号 2018.8.1 発行

29年度特別会計の剰余金は9・2兆円 財務省が発表 一般会計に繰り入れ

Sankeibiz 2018年7月31日

財務省が31日発表した国の特別会計（特会）の平成29年度決算は、歳入から歳出を差し引いた剰余金の合算が前年度比2割（約2兆5千億円）減の約9兆2千億円だった。28年度は企業の厚生年金基金の解散が相次ぎ、国の業務を代行していた分を返上したことで歳入が増えたが、29年度はこうした動きが落ち着いたことが主な要因という。

剰余金のうち、約1兆8千億円は社会保障費の増加などで逼迫（ひっばく）する一般会計に繰り入れた。約3兆9千億円は積立金に充て、約3兆6千円は30年度の特会の歳入として活用する。

剰余金の内訳は年金特会が約2兆7千億円。年金給付費が予定より減少した一方で、保険料収入が増加した。景気回復を受けて雇用環境が改善したほか、女性や高齢者の就労が増えていることが背景とみられる。

ドルなどの外貨資産を運用する外国為替資金特会は約2兆7千億円。東日本大震災復興特会は事業の遅れで約7千億円の剰余金が生じたが、引続き復興事業などに充てるため、30年度の特会歳入に繰り入れた。

若年性認知症、地域と生きる 江別の葛西さん、市広報誌で公表 妻と一緒に講演会やボランティア

北海道新聞 2018年8月1日

市主催の講演会で、認知症と共に歩む暮らしを語る葛西修さん（右）と、見守る妻の由紀子さん



【江別】市内の葛西修（おさむ）さん（63）は自分が若年性認知症であることを妻由紀子さん（60）と相談の上、市主催の講演会と市広報誌8月号で公表した。認知症になっても住み慣れた地域とつながって暮らしたいと当事者と家族の思いを伝えた。夫婦は「まちで見かけたら気軽に声をかけて」と呼びかける。

講演会は7月28日に市民会館で開かれた。夫婦は約150人の参加者を前に、認知症と共に歩む生活の体験を語った。市広報誌8月号は「認知症特集号」として、2ページを使って写真入りで夫婦を紹介している。

葛西さんは道立高校の元事務職員で58歳の時に、若年性のアルツハイマー病を発症。由紀子さんは「財布や鍵がないと騒ぎ、怒りっぽくなった。単身赴任から戻って同居を始めた時で違いがよく分かった。認知症を疑い、病院に行った」と振り返る。葛西さんはコンピューターの操作を忘れ、仕事が遅れがちになったが、職場が配慮して仕事内容を見直すことで、定年まで勤めることができたという。

滋賀県警、虐待取り扱い急増 事件性疑いは速やかに対応 京都新聞 2018年8月1日



大津・高島子ども家庭相談センターに出向する滋賀県警の警察官。事件化すべき虐待事案を県警に連絡する（大津市）

滋賀県警が取り扱う児童虐待件数が、昨年1年間で過去最多の1096件となり、2015年の約4倍に急増した。県警から県子ども家庭相談センター（児童相談所）に警察官が出向し、少しでも虐待の疑いがある事案全てに対応するようにしたことが背景にある。一方で、関係機関が問題を把握しても保護者に拒まれると、それ以上は踏み込みにくいという支援の難しさも依然としてあり、悲劇を防ぐには課題も多い。

県警は13年度から同センターに事件捜査の経験者を出向させ、現在は彦根と中央（草津市）、大津・高島（大津市）の3カ所の同センターに各1人が勤務し、虐待の疑いがある全情報について事件性の有無を判断している。傷害や暴行事件として捜査すべき事案は速やかに県警に連絡している。

県警から同センターへの連絡も密に行っている。16年に埼玉県で女兒が虐待死した事件を受け、県警少年課は従来の基準を見直し、県警が把握した事案で少しでも虐待の疑いがあれば、同センターに通告するようにした。

こうして連携を強化した結果、県警の児童虐待取扱件数は、15年の259件から、17年は1096件に増加。同センターに通告した児童数も、延べ148人から延べ839人に増え、県警は「重篤な虐待になる前に芽を摘むことにつながっている」とする。

昨年12月、毎日のように深夜に子どもの泣き声が聞こえる家があると110番があった。警察官が現場へ駆けつけたが家に人けはなく、朝まで待ち続けた結果、母親が帰宅した事案があった。体にあざがある未就学児1人を保護し、同センターに通告した。子どもの安否を徹底的に確認する取り組みの成果という。

一方で、昨年8月に草津市で3歳児が父親に布団の上に放り投げられ、頭などを踏みつけられて死亡した事件もあった。同市は育児負担軽減のため、支援サービスの利用を提案していたが父親は断っていた。県警は事件が起きるまで家庭内の問題は未把握だった。

突発的な虐待をどのように防ぐのか。県警少年課は「見えないところで苦しんでいる子どもをどう助けるかが課題。子どもは自らSOSを出せないため、家庭内の問題が表面化してからでは手遅れになってしまう場合もある」と頭を悩ませる。

県警の通告を受ける側の負担増も課題だ。県家庭相談センターは通告を受けると、職員がもれなく通告対象の家庭を訪問しており、対応できる人員はぎりぎりの状態という。同センターは「現場は大変だが、重篤化のおそれがある事案を素早く把握することにつながっている。警察と連携を強め、粘り強く子どもを守っていく」としている。

知的障害者スポーツ 全国出場選手を激励

中日新聞 2018年8月1日 富山



前田彰久厚生部長（右）から激励を受けた（左から）上卓選手、辻内京平選手、上原悠太選手、岩白翔太選手＝県庁で

九月に愛知県で開かれる知的障害者のスポーツの全国大会「スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知」に出場する選手の激励会が三十一日、県庁で開かれた。

大会は九月二十二～二十四日にあり、十三競技を実施する。二〇一九年のアラブ首長国連邦アブダビで開かれる夏季世界大会への日本選手団選考も兼ねてい

る。県内からは、日ごろの活動が評価された男女十五人が、競泳や陸上、ボウリングなど五競技に出場する。

激励会には選手を代表して、上（かみ）卓選手（25）＝氷見市、辻内京平選手（27）＝富山市、上原（かみはら）悠太選手（29）＝同、岩白翔太選手（28）＝立山町＝が出席した。テニスに出場する岩白選手は「今のベストを尽くしたい」と意気込んだ。前田彰久・県厚生部長は「頑張ってきた成果を出してきてほしい」と激励した。（酒井翔平）

旧優生保護法訴訟 違憲性めぐり 国「主張予定せず」 NHK ニュース 2018年8月1日
旧優生保護法の下で障害を理由に不妊手術を強制されたとして、宮城県内の女性2人が国に賠償を求めている全国初の裁判で、原告側が法律の違憲性について見解を求めたのに対し、国が新たな書面を提出し、「裁判の主要の争点ではなく、違憲性についての主張は予定していない」と回答したことがわかりました。

この裁判は県内の60代と70代の女性が旧優生保護法の下で、知的障害を理由に同意がないまま不妊手術を強制され、基本的人権を踏みにじられたとして、国に賠償を求めているものです。

ことし6月に開かれた裁判で、原告側は国に対し、旧優生保護法の違憲性について見解を示すように求め、裁判所も書面を提出するように求めていましたが、31日、国からの回答の書面が原告側に届き、仙台市内で会見を開きその内容を明らかにしました。

原告側によりますと、国は書面で、「旧優生保護法の違憲性は裁判の主要な争点ではなく、現時点で反論する必要性は乏しい。違憲性についての主張は予定していない」としたということです。

この回答について、原告弁護団の新里宏二弁護士は会見で、「違憲性についての回答を避けたとしか言いようがない。甚大な人権侵害の事実我真摯（しんし）に向き合わず、極めて不誠実な態度だ」と強く非難しました。

旧優生保護法をめぐる一連の裁判では、ことし1月に宮城県の女性が初めて裁判を起こしたあと、東京や北海道、熊本でも提訴が相次ぎ、裁判を起こす動きはさらに広がる見通しです。

井戸知事、公約8割達成 課題は「介護体制の整備」 神戸新聞 2018年8月1日



重点施策の取り組み状況を説明する井戸敏三知事＝兵庫県庁

兵庫県の井戸敏三知事（72）は31日、5期目の就任から丸1年となるのを前に、会見を開き、2017年度の重点施策の取り組み状況を公表した。約8割の施策でおおむね目標を達成したと強調。8月1日から歴代知事38人で最長を更新する18年目の県政に臨む。（前川茂之）

県は昨年12月、井戸知事の公約を基に、21年度までの重点施策の目標と工程をまとめた「活力あるふるさと兵庫実

	達成	目標	実績
認定こども園の新設		45園	63園
県支援によるUJIターン就職者数		500人	533人
新たに農業参入した法人経営体数	38経営体		57経営体
道路のり面の防災対策実施数	45カ所		68カ所
へき地勤務医の派遣	50人		57人
未達成			
待機児童数		1137人	1988人
転出に対する転入超過数	▲1952人		▲6657人
特別養護老人ホームなどの増床数	664床		352床
空き家活用支援事業助成件数	67件		28件
企業の本社機能立地	10件		5件

井戸知事
主な施策の
取り組み

※目標、実績は2017年度分、▲はマイナス

現プログラム」を作成。全483事業のうち、368事業で数値目標を定め、その進捗よくを点検した。

目標の100%を超えて達成していたのは、比較できる294事業のうち125事業で42・5%。達成率90～100%の「おおむね達成」(104事業)と合わせると、77・9%で目標をほぼ実現できているとした。

反対に、達成率が70%未満だったのは43事業あり、「介護体制の整備」に関するプログラムが25%と低かった。

高齢化で特別養護老人ホームの入所希望者が増加する一方、介護人材の不足などでホームの開設は思うように進んでおらず、17年度の入所待機者は3107人に上る。井戸知事は「(団塊の世代が後期高齢者になり、社会保障費の急増が懸念される)2025年問題を踏まえ、しっかりと取り組んでいかなければならない」と述べた。

5期2年目の抱負として「すこやか兵庫の実現」を目標に掲げ、新時代の兵庫をつくる▽生涯安心して暮らせる社会をつくる▽次代を担う人をつくる▽元気な地域をつくる▽社会基盤を充実する▽地域自立の推進—の6項目を重点課題に挙げた。

社協が身元保証支援 身寄りのない高齢者 施設入所などで壁



東京新聞 2018年8月1日
入院などに備え、社会福祉協議会の身元保証事業を利用している男性(左)。社協の職員(右)が訪問し、健康状態などを確認する＝東京都足立区で

身寄りのないお年寄りが介護施設に入所したり、病気で入院したりする際に、立ちほだかるのが身元保証人の壁。保証人がいないと利用を断られるケースもあり、切実な問題だ。こうしたお年寄りたちを支える身元保証サービスが広がっているが、中にはサービスを提供する事業者の破綻などのトラブルも。そんな心配を軽減するため、社会福祉協議会など公的な性質を持つ機関が支援する例もでてきた。(細川暁子)

東京都足立区の男性(81)は二年前、区内の高齢者福祉施設に入所した。妻は三年前に亡くなり、子どもはいない。入所時に作成した契約書の緊急連絡先には、同区社会福祉協議会「権利擁護センターあだち」の電話番号が記されている。

男性は妻の他界をきっかけに、長年住んだ都営住宅を引き払い、施設入所を考えた。だが、入所には身元保証人が必要だと分かり、民間の保証サービス会社にも電話したが、費用などが分かりにくく、契約は不安だった。

区に相談すると、同区社協が保証人機能を担ったり、入院時にも立ち会ったりしてくれることが分かった。男性は「安心して暮らせるのは、社協のおかげ。ありがたい」と話す。

同区社協は二〇〇五年四月に高齢者が施設や病院に入る際、身元保証機能を担う「高齢者あんしん生活支援事業」を開始。区民から「施設入所や入院の際に、保証人がいないという理由で断られた」との相談が増えたことがきっかけだった。これまでに契約したのは、自宅で一人暮らしの人ら八十四人。初年度は三人にとどまったが、現在は五十五人が利用している。

利用できるのは、一人暮らしの六十五歳以上。「支援可能な親族がない」「資産が三千万円以下」などの条件もある。将来に備え三カ月の入院費や火葬代など計五十二万円を預託し、年会費二千四百円を払う。民間では預託金などが計数百万円になることもあり、相当に費用を抑えられる。

社協の担当職員は七人。緊急時に備えて自宅の鍵を預かり、休日や夜間も携帯電話を当番制で持つ。月に一度利用者に電話、半年に一度訪問し、体調などに変化がないか確認する。成年後見制度の利用や生活保護受給の手続きも支援する。

契約者が入院すれば、日用品を持っていったり、病院から求められれば保証人欄にサインしたりもする。利用者が亡くなった場合には遺言書に従い、遺言執行者の司法書士らと連携して火葬や納骨まで行う。

ただ、区から人件費の補助があるものの、ある男性職員は「職員二人で一人のお年寄りを担当している。支援が必要な人はもっと多いと思うが、赤字運営の上、人が足りなく手いっぱい」と話す。利用者の預貯金の確認や、遺言状の作成などで契約までには最短で四カ月かかり、契約前に亡くなるケースもある。

同様の支援は、区内では調布市の社協も行っているほか、府中市の社協は一九九七年から市の補助を受けて、身寄りのないお年寄りが民間の賃貸住宅に入居する際に無料で保証人となっている。家賃の滞納があれば、三カ月分の家賃を社協が払う制度で、現在六十二人が利用しているという。

淑徳大の結城康博教授（社会保障論）は「社協は自治体の補助を得られる場合もあり費用を抑えられる。しかし、民間と同じサービスを公共が提供することの是非は意見が分かれ、どこの自治体もやるということにはならないだろう」と指摘。その状況を踏まえて「国が民間事業者を認可して質を担保したり、保証人なしでも入院や施設入所できるように法整備したりという対応も必要ではないか」と話す。

高額療養費きょうから見直し 70歳以上年収に応じ負担増

NHK ニュース 2018年8月1日

毎月の医療費の自己負担に上限を設ける「高額療養費制度」の仕組みが1日から変わります。70歳以上の人の上限額が一部引き上げられ、年収に応じて負担が増えます。

「高額療養費制度」は、年齢や収入に応じて毎月の医療費の自己負担に上限を設け、それを超えた分があとで払い戻される仕組みです。

厚生労働省は、医療費を抑制するため、1日から、70歳以上の人の上限額を一部引き上げることになり、年収に応じて負担が増えることとなります。

具体的には、年収がおよそ370万円以上の人は、個人の上限額が無くなって、世帯ごとの上限額だけになります。

世帯ごとの上限額は、これまで一律で8万100円でしたが、1日からは年収に応じて、3つに分けられます。

年収がおよそ1160万円以上の場合は、25万2600円に、およそ770万円からおよそ1160万円の場合は、16万7400円に引き上げられます。

およそ370万円からおよそ770万円の場合は、8万100円のままです。

一方、年収がおよそ370万円未満の人は、個人と世帯ごと、それぞれの自己負担の上限がこれまでどおり設けられます。

世帯ごとの上限額は5万7600円のままですが、個人の上限額は、年収がおよそ156万円以上ある場合には、4000円引き上げられ、1万8000円となります。

また、住民税が非課税の低所得者については、個人の上限額の8000円と所得で異なる世帯ごとの上限額の2万4600円と1万5000円はいずれも据え置かれます。

介護の自己負担も一部引き上げ

介護サービスを利用した際の自己負担の割合も1日から一部で変更され、現役世代と同じ程度の収入がある高齢者についてこれまでより1割高い3割に引き上げられます。

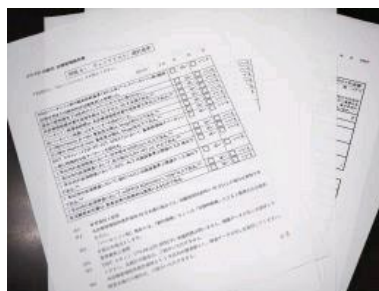
65歳以上の高齢者が介護サービスを利用した際の自己負担の割合は収入に応じて決まっています。これまででは、1人暮らしの場合、年収280万円未満なら1割、280万円以上なら2割の自己負担となっていました。

ところが、急速な高齢化で、このままでは制度を維持できないとして、このうち現役世代と同じ程度とされる年収340万円以上の高齢者については、1日から1割高い3割に引き上げられます。

厚生労働省によりますと対象になるのは介護サービスを利用する高齢者のおよそ3%で、12万人にのぼるとのことです。

一方、自己負担の額が上限を超えた場合に払い戻しを受けられる「高額介護サービス費」の制度については変更がなく、自己負担の上限は1か月4万4400円のままとなります。介護が必要な高齢者はこれからも増えていくとみられ、財源の確保は介護保険制度を維持する上で大きな課題となっています。

京大 i P S 治験が本格始動 パーキンソン病、世界初 西日本新聞 2018年08月01日



i P S細胞を使ったパーキンソン病の治験の対象患者となるかをチェックする書類

人の人工多能性幹細胞（i P S細胞）から神経細胞を作り、パーキンソン病患者の脳内へ移植する京大チームの治験が1日、本格始動した。

パーキンソン病でのi P S細胞を利用した治験は世界初。現場の医師が主体となり安全性や有効性を検証する医師主導治験として進め、保険適用を目指す。年内に1例目の移植を計画しており、新たな再生医療として実用化するのが

注目される。

パーキンソン病は脳内で神経伝達物質ドーパミンを出す神経細胞が減り、体のこわばりや手足の震えが起こる難病で、根本的な治療法はない。

治験は京大病院が京大 i P S細胞研究所と連携して実施。

半ズボンで乗務認めて、ベルギー 猛暑で首都圏のバス運転手が要望



西日本新聞 2018年08月01日

【ブリュッセル共同】記録的な猛暑が続くベルギーの首都ブリュッセルで、首都圏の公共交通企業S T I Bの路線バス運転手らが、半ズボンの制服を採用するよう雇用主側に要求を始めた。ベルギーメディアが7月31日報じた。

7月31日、ベルギー・ブリュッセルの公共交通企業S T I Bの路線バス（共同）

バスは窓が大きく車内が温室のように高温になる上、バス停でドアが開くたびに外気が入り、エアコンの効果も弱められてしまうと運転手らは主張。運輸系企業の従業員の大部分が加入する労働組合も運転手の要求を支援し、半ズボン制服を求める嘆願書には千人を超える署名が集まった。ベルギー国内で首都圏の外を走る路線バスの運転手は、半ズボンでの業務が認められているという

突き刺す視線への怒りが原点 「見た目問題」支援の女性 朝日新聞 2018年7月31日



N P O法人マイフェイス・マイスタイル代表の外川浩子さん＝山本和生撮影

「見た目問題」に苦しむ人たちを支援、外川浩子さん（51）

原点は怒りだ。20代後半につきあっていた男性は、顔の下半分に皮膚移植の痕があった。赤ちゃんのころのやけどが原因だ。並んで歩くと、ジロジロ見られ、コソコソと「あの顔見た？」と話

す声も聞こえてきた。

「悪いことをしてもいないのに」。視線の暴力を知った。

顔の変形、アザ、全身の脱毛。好奇の目にさらされ、就職や結婚でも差別を受ける。だが、多くは治療の緊急性がなく、機能的な障害がないため、福祉的なサポートはほとんどない。そんな問題を「見た目問題」と名付け、苦しむ人たちを支援してきた。

2006年に立ち上げた「マイフェイス・マイスタイル」は11年にNPO法人化した。写真展や交流会にとどまらず、地元、東京・墨田の区議会に6月、相談窓口の設置など公的支援を求める陳情書を出した。採択した区議会は、就職差別禁止などの施策を求める意見書を国に出してくれた。

苦しむ人たちは、「他人が話しかけづらいのは仕方がない」と考え、自分から声をかけるといった努力をしている。そんな生き方を、かっこいいと思う。

でも当事者に我慢や適応を強いる社会はおかしい。見た目を重視する風潮を変えたい。「外見が人と違ってても生きやすい社会は、誰もが自分らしい顔で自分らしい生き方ができる社会だと思う」からだ。(文・岩井建樹 写真・山本和生)

スペシャルサポーターにNGT48 来秋開催の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭

新潟日報 2018年7月31日



スペシャルサポーターのたすきを掛けるNGT48の佐藤杏樹さん(中)と菅原りこさん(右) = 31日、県庁

2019年秋に本県で開かれる国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭のスペシャルサポーターに、本県を拠点に活動するアイドルグループ「NGT48」が起用され、31日、県庁で就任式が開かれた。メンバーは今後、ポスターなどに登場。文化祭のPRとともに、本県の文化や魅力の発信も担う。

両文化祭は国内最大の文化の祭典で、本県では初めて開かれる。「文化の丁字路～西と東が会う新潟～」をテーマに、来年9月15日～11月30日に開催予定。

就任式では県実行委員会の会長を務める花角英世知事が「新潟の魅力を広く伝え、交流人口拡大を狙いたい。NGT48に文化祭を盛り上げてほしい」とあいさつ。NGT48を代表して出席した佐藤杏樹さん(16)と菅原りこさん(17)に、委嘱状とたすきを手渡した。魚沼市出身の佐藤さんは「伝統や芸術について学びながら、新鮮な気持ちで紹介したい。新潟は漫画やアニメ、アイドルなど個性豊かな文化が発展しているのが自慢」と笑顔。聖籠町出身の菅原さんは「NGT48の活動も新潟の一つの文化として頑張りたい」と意気込みを語った。

【社説】ゲーム障害 予防にも力を入れたい

徳島新聞 2018年7月31日

オンラインゲームもテレビゲームも楽しい。しかし、やり過ぎれば、日常生活にも支障を来すことになる。

世界保健機関(WHO)がそんな「ゲーム障害」を新たな疾病に認定。依存症の一つとして「国際疾病分類」の最新版に加えた。その意義は大きいといえる。

最新版は来年5月のWHO総会で採択され、2022年1月から施行される。

これまで正式名称がなく、精神・行動障害のうち「その他の習慣および衝動の障害」に分類されてきた。今回の認定を機に、治療法の確立と併せて、予防にも力を入れることが重要だ。

もちろん、ゲームをするのが悪いわけではない。ただ、ゲームには依存性があるという専門医の指摘を軽視してはならない。

WHO当局者は「概算でゲームをしている人の2～3%がゲーム障害とみられる」という。対策は急務だ。

ゲーム障害は、ゲームをしたいという衝動を抑えきれずに、ゲームを優先した生活になり、健康を損なうなどの問題が起きてしまう特徴がある—と定義された。家族や社会、学業、仕事に重大な支障が起き、症状が少なくとも12カ月続いている場合に診断できるとした。

今回の認定を受けて、厚生労働省が患者数や相談件数などの実態把握とともに、対策に乗り出す姿勢を示したのは当然だろう。

過度に依存してしまうのは若者が多い。ゲームに夢中になり、昼夜が逆転したり、学校を無断で欠席したりするケースがあるという。

13年の厚労省の調査では、中高生の51万8千人がインターネットの「病的な使用」が疑われると指摘されていたが、近年のスマートフォンやタブレット端末の普及に伴って、その数は増えているのではないか。

日本だけの問題ではない。韓国では、過去にネットカフェで86時間、ほとんど寝ずにゲームをした20代男性が死亡している。14年には、20代の男がネットカフェに入り浸って、家に残した2歳の息子を餓死させたという例もある。17年の調査では、全人口の推計18・6%がネット・スマホへの「過剰依存危険群」に属するとし、事態の深刻化をうかがわせる。

心配なのは、ゲーム人口の低年齢化だ。内閣府が17年度に10～17歳を対象にしたネットの利用状況の調査では、回答した3288人の82%が、スマホやタブレットなどでゲームを中心に、ネットを利用していることが分かった。

中国では、6～10歳の16%以上が5歳前にゲームと接し、子どものオンラインゲーム禁止を含めた対策が議論されているという。

利用が過剰になれば、精神衛生や発育などの面でも悪影響を及ぼしかねない。折しも夏休み。適切な使い方や利用時間などを家庭で、しっかりと話し合うことが大切だ。

『逃げられない世代—日本型「先送り」システムの限界』 宇佐美典也著

読売新聞 2018年08月01日

元官僚の著者が、日本を取り巻く危機の本質を解説する。ひたすら脅すだけではないのがよい。

本書は、日本の与野党政治家や官僚が、社会保障などの長期的な課題を、懸命に「先送り」にしていると説く。なぜなら、そうしなければ社会は今すぐにも崩壊してしまうから。ただ、それも団塊ジュニア世代が高齢者になる2030年代半ば以降、限界が訪れる。つまり、現在20代から30代の世代が「逃げられない世代」なのだ。ただ、国家の分断や消滅の恐れがあった近代以降の歴史に比べれば、現在の危機は「ずっと軽い問題」。著者は世代間対立をあおることなく、自由貿易体制など日本が守るべき大切なものを示しながら、解決の方法を模索するよう呼びかける。(新潮新書、800円) (佐)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行